

総務・企業常任委員会資料
平成24年3月12日(月)

委員会における提言、意見等の対応状況

総 務 部

監査委員事務局

番号	開催日	提言、意見等	答 弁	その後の対応
1	6月29日 6月定例	公益社団・財団法人等は、寄附金控除の対象とする方向で検討するのか。	行革方針で導入に向けて制度設計を行い、財政状況を勘案しながら導入を図ることとしており、これに沿って検討したい。	対象寄附金の範囲等について、市町との意見交換・調整を実施しているところであり、年度内に調整等を終え、6月定例県議会を機に県税条例改正案を提案したい。
2	7月12日 6月定例	繰越計算書について、目、節の区分があるとわかりやすい。	わかりやすさという点については、今後、研究していきたい。	繰越明許費予算の様式も勘案し、繰越計算書についても「目」の区分を加える方向で検討する。
3	10月4日 9月定例	時間外勤務が本当に必要であったか監査委員として鋭くメスを入れていただきたい。		時間外勤務の必要性を監査で事後に検証することは困難な面があり、まずは各所属でさらに一層の縮減に向けた取組がされるべきと考えている。その上で、監査としても事務手続きが適正に行われているか、時間外勤務の縮減に向けた工夫も含めて監査してまいりたい。
4	10月4日 9月定例	県立大学の項目別評価の中に特筆すべき事項だけでなく、法人自己評価と評価委員会評価とが異なる事項を記載してはどうか。	項目別評価の中に記載できるよう工夫する。	平成23年度評価結果では、法人自己評価と評価委員会評価とが異なる事項を記載するとともに、記載内容を平成24年度の県議会の常任委員会において報告する予定である。
5	10月4日 9月定例	市場公募債について、財源に対する職員の意識がしっかりしていることが基礎になる。職員に対する広報は行っているか。	庁内への周知は、鋭意努めていく。	ホームページ掲載(11月)や庁内会議(1月)により周知に努めているところであり、加えて平成24年5月公表の財政事情での掲載も検討する予定としている。
6	12月15日 11月定例	予算書と説明書の歳入、歳出はどちらも同じ内容となっており、無駄ではないか。	他府県の状況も調査している。わかりやすい説明を心がけたい。	予算に関する説明書について、2月定例県議会から、各款の冒頭部分に「款」の予算額を記載し、「款、項、目、節」の状況について、一覧性を高めることとした。

番号	開催日	提言、意見等	答 弁	その後の対応
7	12月15日 11月定例	公有財産譲渡代金に係る遅延利息の請求訴訟の提起につき議決を求めることについて、代金と引き替えに所有権移転登記をすることにしておけば、このようなことにはならない。あらかじめこのようなことにならないようにすべき。	今後、事務処理のあり方を検討したい。	譲渡代金について延滞金が発生した場合は、延滞金の完納時に所有権が移転するよう1月から公有財産譲渡契約書を変更した。
8	12月15日 11月定例	財政援助団体に対する監査も最小の経費で最大の効果をあげているかなど監査いただきたい。		県出資団体や補助金交付団体等に対しては、出資割合や事業規模等に応じて毎年または数年に一度監査を実施しており、今後も、団体の経営の合理化や補助金等の適正執行に資するよう、引き続き監査してまいりたい。